

平成28年度 公益財団法人大垣市体育連盟 事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

◇事業概要

平成28年度を初年度とする第5次将来構想に基づき、幼児期から高校生までを対象とした「幼児・青少年期のスポーツ振興」、生涯スポーツの振興及び地域の活性化を目指した「コミュニティスポーツの振興」、青少年の競技レベルの強化からトップアスリートの支援にわたる「競技力の向上」を3つの柱とし、それぞれに共通する大きな課題である「指導者の育成・確保」、その他の課題をまとめた「スポーツ活動の環境整備」、すべての基盤となる「財団運営の充実」の6つの骨子に基づいた諸事業を推進することで、『暮らしにスポーツのある都市——大垣』の実現に向け、積極的に展開した。

厳しい社会状況の中、自主・自立化に向けた自主財源の確保や、すべての利用者・参加者に感動と満足を提供するため、継続的な事業改善を実施し、内容の充実に取り組んだ。

また、指定管理者として、計画に沿った着実な事業を推進し、より効率的な施設運営に努めてきた。

平成28年度は、公益財団法人として大垣市のスポーツ振興の中心的な担い手の役割を果たすとともに、これまで実施してきた事業や施策をより実効性の高いものとし、第5次将来構想の初年度として、調査・検討を主とし、新規事業の実施に向けて積極的に取り組んだ。

【コンセプトと主な取り組み】

1. 公益財団法人としての効率的運営

公益財団法人としての組織の公共性、信頼性、透明性の観点から公益法人のメリットを最大限活用できるよう、効率的な運営に努めた。

2. 「第5次将来構想」の具現化

公益財団法人としての経営基盤の確立を目指し、新たに策定された将来構想にある諸施策について調査・検討を図り具現化に取り組んだ。

特に3本柱の1つ目の「幼児・青少年期のスポーツ振興」では、“垣っ子をもっと元気にプロジェクト！”と称し、現在実施している事業の充実を図ると共に、体育施設を有効に活用し、より体を動かす場所を提供することで、子どもの体力向上の施策を検討した。併せて、スポーツ少年団としても入団率30%に向け創意工夫された活動の展開に努めた。

2つ目に「コミュニティスポーツの振興」でのスポーツ実施率目標55%の実現にむけ各種事業の充実を図るとともに、中・高年齢層の体力増進を目的に保健センター等と共同での教室・講座の開催を検討した。また、障がい者のスポーツについては、交流の機会を創り認知度を高めるため、模索検討した。

3つ目の「競技力の向上」は、ホームグラウンド制の導入を目指し、練習する場所が常に確保されるよう、選手が集まりやすい環境づくりのための調査・調整に努めた。また、小中高一貫した指導体制が確立できるよう引き続きスポーツクラブの創設を推進し、全国に通用する、さらにはオリンピックや国際大会で活躍できる選手育成に努めてきた。

また、3本柱を支える指導者の養成と資質の向上を図るとともに、スポーツ活動の環境整備を図り、施設・設備の有効活用や情報の提供、地域スポーツの活性化などに努めた。

3. スポーツ施設等の適正かつ効率的な管理運営

大垣市から管理の指定を受けた総合体育館、大垣市武道館、大垣市民プールなど19施設の適正な管理運営に努めた。また、安全を第一に、施設・設備の修繕・工事など積極的な整備に努めるとともに、利用者とのコミュニケーションを重視し、誰に対しても明るく丁寧な対応を行い、市民の皆さんに信頼される施設の管理運営を図った。さらには、利用者ニーズの調査・研究、接遇の研修及び実践、施設の効率的な利用促進に努めた。

また、単なる施設管理にとどまらず、施設を通じたスポーツ振興を行えることが当連盟の強みであり、施設とソフト事業が一体となった管理運営に努めた。

4. 体育連盟の主催事業の推進

生涯スポーツとしてのスポーツ教室やトレーニング指導事業は、近年言われる健康ブームや健康志向から増加傾向にあり、これまでの事業に加えて、健康スポーツについての環境整備も積極的な検討を進めた。

- ①スポーツ教室等事業を充実し、支援者や指導者の発掘・育成を行った。
- ②連携協定を結ぶ岐阜経済大学との連携・強化を図り、「おおがきっずスポーツスクール」事業等の充実に努めた。

5. 体育連盟加盟団体等に対する支援

加盟団体等の活動が活性化されることにより、当連盟の活動も活性化され、大垣市のスポーツ振興に大きく貢献できると考え、特に、スポーツ少年団の指導者の養成と資質向上に努めた。

- ①各種事業を活用し、支援者や指導者など、加盟団体等の人材育成を図った。
- ②適正な情報公開など、加盟団体等の公平性、透明性、信頼性確保のために必要な支援を展開した。

* 専門委員会活動（別紙活動計画のとおり）

各種専門委員会の意見を参考に効率的な運営を図った。

1) 総合企画委員会

- ①総合計画における企画立案・調整に関すること
- ②第5次将来構想の具現化に関すること
- ③定款、将来構想、諸規程、顕彰に関すること
- ④体育施設の調査研究に関すること
- ⑤財源確保における企画立案に関すること
- ⑥賛助会、広告等収入に関すること
- ⑦資金の適正かつ効率的な運用並びに管理に関すること
- ⑧各種委員会等の連絡調整に関すること
- ⑨スポーツ交流に関すること
- ⑩その他この法人の目的達成に必要な事業に関すること

2) 競技力向上委員会

- ①競技力向上対策の企画・立案及び調査研究に関すること
- ②第5次将来構想の具現化に関すること
- ③選手の育成強化に関すること
- ④選手強化における加盟団体との連絡調整に関すること
- ⑤指導者の資質向上に関すること
- ⑥その他この法人の目的達成に必要な事業に関すること

3) 生涯スポーツ振興委員会

- ①コミュニティスポーツの普及振興に関すること
- ②第5次将来構想の具現化に関すること
- ③指導者の資質向上に関すること
- ④その他この法人の目的達成に必要な事業に関すること

4) スポーツ広報委員会

- ①広報・広聴に関すること
- ②第5次将来構想の具現化に関すること
- ③IT（情報通信技術）の活用に関すること
- ④その他この法人の目的達成に必要な事業に関すること

5) 少年スポーツ委員会

- ①少年期スポーツの育成に関すること
- ②スポーツ少年団の育成に関すること
- ③第5次将来構想の具現化に関すること
- ④指導者の資質向上に関すること
- ⑤リーダーの養成と組織化に関すること
- ⑥その他この法人の目的達成に必要な事業に関すること

◇事業内容

I. 公益目的事業<公1>

1. 市民スポーツの振興とともに地域社会の発展に寄与する事業

(1)生涯スポーツ振興事業(自主事業・大垣市からの受託事業・大垣市からの補助事業)

ア. スポーツ教室等事業(自主事業・一部大垣市からの受託事業)

一般・親子・壮年(40歳以上)を対象に自主事業としての硬式テニス、バドミントン、スリム健康体操、親子わんぱく体操、サマーテニスなど延べ124教室(3,892人)を開催し、一部託児サービスを設けた教室も展開した。また、市受託事業としてトレセンエアロビ延べ36教室(1,297人)を開催した。

イ. トレーニング指導事業(大垣市からの受託事業・一部自主事業)

運動器具・健康機器を利用する利用者に対し、運動器具等の安全かつ適切な扱い方や利用者個々の適正に応じたプログラムを提供し、安全で効率的なトレーニング方法を指導するとともに、また、市民が無料で参加できるイベントを開催した。年間利用者数延べ90,067人

①武道館トレーニングセンターにおけるトレーニング指導(大垣市からの受託事業)

有資格指導者による利用者へのトレーニング指導を休館日【火曜日・年末年始】以外の毎日実施した。その他、指導者によるミニ教室を実施した。

②イベント（健康フェスタ）の開催（大垣市からの受託事業）

武道館トレーニングセンターにおいて、体組成・骨密度測定や各種エクササイズの実験会を11月13日に実施し、参加者へはトレーニングセンターを無料開放した。

ウ. 市民スポーツ・レクリエーション祭事業（大垣市からの受託事業）

第70回全国レクリエーション大会IN岐阜の開催に合わせ9月24日に、各校区をはじめ市内で浸透しているインディアカやソフトバレーのスポーツにローカルルールを取り入れた交流会、人気があるヨガ教室やノルディックウォーキングのほか、市教育委員会（大垣市スポーツ推進委員協議会）において普及に努めているペタンクなどの体験コーナー、手軽なスポーツや遊びで競い合うことの楽しさを体験するマグダーツや手作り吹き矢などを開催した。参加人数 約900人

エ. 市民総合体育大会事業（大垣市からの受託事業）

16万市民総スポーツの祭典として、一般市民がスポーツを楽しみ実施できるプログラムを盛り込んだ34種目の競技別大会を、10月2日を中心に開催し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層、約15,000人が参加した。

中でも、校区対抗競技として10種目を実施し、19の体育振興会が各競技の成績による合計得点で総合優勝を競い、小野校区が8大会ぶり8回目の優勝、準優勝は安井校区、第3位は中川校区となった。

(2)競技スポーツ推進事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

ア. 県民スポーツ大会選手派遣・強化事業（大垣市からの補助事業）

2大会ぶり7回目の総合優勝を目指し、選手の強化及び派遣に関する支援・助成をした。県民スポーツ大会本大会は、県内の6地区を持ち回りで開催され、第9回大会は、9月18日、中濃地区を中心に開催された。また、水泳、カヌー競技などは会期前に、また冬季大会であるスケート競技は1月21日、スキーは2月4日・5日に開催され、大垣市からは39種目競技に614人を派遣。15種目競技で優勝し、岐阜市に29点差をつけ、総合得点211.5点で2大会ぶり7回目の総合優勝を獲得した。

イ. 国際大会等出場選手激励事業（自主事業）

市内在住、在勤、在学及びスポーツ少年団に所属する者で、指定のスポーツ大会に出場した監督、コーチ、マネージャー、選手に激励金、または激励品を交付・支給した。30団体、267人

ウ. ジュニア強化事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

年間を通し、小中高校生を対象にした計画的、継続的、効果的な競技力向上事業を計画し、申請のあった競技団体23団体に補助金を交付した。

エ. スポーツクラブ運営補助事業（自主事業）

少年期において、一貫した指導体制のもと競技力向上を図ることのできるスポーツクラブの創設を促し、各種大会等において優秀な成績を上げられるような選手を育成する活動のサポートを行った。また、活動助成の一環として、申請のあった団体に対し、その活動内容、事業計画に応じ、年間を通したクラブの運営事業に対する補助金を交付した。水球クラブ・フェンシングクラブの2クラブ

オ. スポーツ団体育成事業（大垣市からの補助事業）

市内43のスポーツ加盟団体を統括し、各団体が行うスポーツの競技力向上や

競技人口増加のためのアドバイスや情報共有を行っており、加盟団体が行うスポーツ活動については、施設貸与について一般の利用者に対する優先貸与や利用料の減額免除、事業経費の一部助成、未組織種目に対する組織化を促進した。

特に大垣市連合体育振興会の組織力の強化・連携に努めるとともに、各校区体育振興会にて、ソフトボールやバレーボールの校区対抗事業、地域における体力テストやスポーツ教室など、だれもが、気軽にできるコミュニティスポーツの展開を促進した。

(3) 少年期スポーツ振興事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

ア. スポーツ少年団育成事業（大垣市等からの補助事業）

公益財団法人日本体育協会 日本スポーツ少年団の下部組織である大垣市スポーツ少年団の育成を目的として、団員募集をはじめ、年間の活動計画に基づき各事業を実施するとともにその他関連事務を行った。スポーツ少年団登録数：健民はじめ22種目、86単位団。指導者数：705人、団員数：2,579人。

- ①指導者・保護者・学校関係者など少年団をサポートする方々を対象に講演会・研修会・資格取得講習会を実施。延べ参加人数 667人
- ②6年生団員を対象に、リーダー宿泊研修会を実施／2班で112人
- ③岐阜県・西濃地区で開催される交流会事業などへの団員派遣／7人派遣
- ④大垣市少年団体交歓大会への参加
- ⑤団員募集要項の作成配布や年2回の広報紙発行
- ⑥各種目少年団の組織充実
- ⑦地域における青少年団体との連携指導
- ⑧指導者等の表彰／27人

イ. 小学生スポーツ振興事業（自主事業）

市内小学1・2年生を対象に「おおがきっずスポーツスクール」を年間60回3期に分け火・金曜日コースで開催し、ボールゲームを中心にした指導によりスポーツを始めるきっかけづくりを行った。参加人数延べ 288人

また、男子に比べスポーツ実施率の低い女子を対象にした「親子であそぼう！ガールズスポーツ体験会」を2月4日、大垣市総合体育館で開催した。参加人数14組、28人

そして、小学生指導者を対象に、ボールを使った遊びやゲームの指導方法を習得し、各地域で実践できる指導者を養成するために「バルシューレ指導者養成講習会」を11月10日から翌年1月21日までの間、講義や実技を含め計7回を大垣市総合体育館で開催した。参加人数 7人（認定者6人）

ウ. スポーツ交流事業（大垣市からの受託・補助事業）

大垣市のフレンドリーシティである「ドイツ（シュトゥットガルト市）・韓国（昌原市）との青少年・指導者交流により、相互に隔年で派遣・受入れを行い、スポーツ交流や民泊体験を通して、友好親善、競技力の向上、各国のスポーツ事情やその他の伝統文化、習慣を体験した。今年度は、春にドイツへ派遣した派遣団の事後研修及び報告会と、韓国派遣を行った。

- ・第17回青少年・指導者ドイツ派遣団帰国報告会 5月24日
- ・第10回韓国青少年スポーツ相互交流派遣事業／8月22日～25日 派遣人数 14人

(4)指導者育成事業（自主事業、大垣市からの補助事業）

ア．指導者養成支援事業（自主事業）

加盟団体から推薦のあった指導者が当連盟の指定する公益財団法人日本体育協会が公認する資格取得講習会、資質向上を目的とした研修会に参加する場合、参加にかかる経費の一部を審査のうえ補助を行った。また、参加者が所属する職場の所属長あてに派遣要請も実施した。補助団体 2団体、6人

イ．指導者養成補助事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

オリンピックやワールドカップ出場など、選手または指導者としての実績や経歴など活躍が目覚ましい優秀な講師による講演会・研修会を開催した。

・指導者研修会事業（自主事業）

スポーツ指導者を対象に、資質の向上及び専門的で高度な技能の習得を図ることを目的とし研修会を開催した。

今回は、元サッカー選手でメンタルトレーナーの後藤史氏をお招きし、「本番に強くなるためのメンタルトレーニング」と題した研修会を、2月23日、大垣市情報工房5階スィンクホールにて開催した。参加人数 92人

(5)広報・啓発事業（自主事業）

ア．広報・啓発事業

スポーツの普及・振興を目的として情報発信活動を行い、スポーツ関係者等の表彰により市民のスポーツ振興への求心力を高める活動を通して、ますますのスポーツの普及・振興を図ることを目的として、主に次のような活動を行った。

- ①ホームページによる当法人の紹介をはじめとしたスポーツ活動の情報発信。
- ②施設内の掲示板による年間行事の案内、大会・イベントポスターやサークルグループなどの参加メンバー募集等の掲示によるスポーツ活動参加への啓発。
- ③各種スポーツ月刊誌等（新刊号は除く）の貸し出しによるスポーツ活動の啓発。
- ④広報誌の体連ニュース、機関誌「体連」、スポーツカレンダーを発行し、当法人の事業や加盟団体の活動等を報告・紹介することにより、スポーツ活動の普及と参加への啓発を行うとともに、広告掲載として企業72団体から257万円を協賛いただいた。
- ⑤スポーツフォトコンテストやスポーツ絵画コンクールの開催によるスポーツ行事参加への啓発。

(ア)スポーツ絵画コンクール

小学1・2・3年生の部：応募65作品、最優秀賞1点「すいすいおよぐよ!」、優秀賞3点、佳作4点

小学4・5・6年生の部：応募52作品、最優秀賞1点「思い切りとび出せ!」、優秀賞3点、佳作2点

(イ)スポーツフォトコンテスト

応募27作品、最優秀賞1点「つなぐ(スウェーデンリレー)」、優秀賞3点

⑥スポーツ関係者の表彰。

スポーツ振興に貢献した者及び各種スポーツ大会において優秀な成績を収めた、個人・団体を表彰規程に基づき表彰した。須崎章／1人、会長賞／団体1チーム、功労賞／12人 ファミリー賞／2家族、優秀賞／個人149人、団体52チーム、表彰者総数延べ725人

⑦登山を始めとするスポーツにより一層関心を持っていただくため、市制50周年を記念して、ヒマラヤ山脈にある「シャー・イ・アンジュマン峰」の初登頂に成功した、大垣山岳協会会員を主体とした遠征隊の偉業を称えた記念碑を浅中公園野球場敷地内へ移設するとともに、顕彰式を8月11日の山の日に行った。

(6) 自動体外式除細動器（AED）の設置、貸出事業（自主事業）

各種スポーツ行事等における救急救命活動に備えるため、市内体育施設12か所に自動体外式除細動器（AED）12台を設置しており、6月27日三城公園庭球場にて発生した救急事案に役立て、人命救助に寄与した。また、AED貸出要項に基づき、大垣市総合体育館に貸出用（AED）1台を置き貸出事業を実施した。

貸出実績 7件（使用実績は無し）

II. 収益事業＜収1・収2＞

1. 市民サービス事業＜収1＞

(1) スポーツ施設等活用事業

ア. 施設管理者としてのスポーツ施設等管理運営事業（大垣市からの受託事業）

指定管理者制度に伴う市内の体育施設等19施設の管理運営（指定期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日の5年間）を行う一方で、各施設に「利用者の意見箱」を設置し、利用者のニーズ把握に努めた。また、専門委員会にて施設の管理運営内容の検討を行い、安全管理上必要とみられる、施設・設備の維持管理及び安全確保の実施状況など定期的に点検・検査を行い、利用者が安心・安全に利用していただけるよう必要な補修・修繕を実施した。

また、体育施設を広く周知し、自発的なスポーツ活動のきっかけとしていただくことで施設利用の促進につなげるため、目的外利用についても審査の上利用を許可する取り組みを行った。年間総利用者延べ人数991,310人（前年度984,401人）

- ・北公園 ・西公園 ・大垣市民プール ・杭瀬川野球場 ・南公園運動場
- ・三城公園ソフトボール場 ・勤労身体障害者等市民プール及び庭球場
- ・杭瀬川スポーツ公園 ・浅中公園総合グラウンド ・総合体育館
- ・アーチェリー場 ・赤坂スポーツ公園 ・北部体育館 ・大垣市武道館
- ・大垣城ホール ・上石津青少年グラウンド ・上石津庭球場
- ・上石津総合体育館 ・上石津ふれあいグラウンド

イ. 修繕工事の実施（自主事業）

施設の老朽化がみられる各体育施設を安全・安心に運営するため、本来、基本協定の取り決めにより負担の必要がない20万円以上の修繕工事等についても、安全管理や環境衛生、競技運営に支障をきたすものに対し、急を要するものを対象に次のとおり緊急修繕を実施した。

20万円以上の修繕・工事等実施内容：14件（約700万円）	
市民プール	ウォータースライダー改修工事ほか3件
浅中総合グラウンド	野球場漏水修繕工事ほか2件

大垣市総合体育館	第2体育館防水シーリング打替工事ほか1件
武道館	ボイラー蒸気トラップ修繕工事ほか2件
大垣城ホール	側溝修繕工事
上石津総合体育館	外灯（水銀灯）安定器改修工事

2. 利用者利便性向上事業<収2>

(1)自動販売機設置事業（自主事業）

市内12施設等の玄関ホールやロビーなどに自動販売機を設置し、利用者の利便性向上を図った。

（設置状況）

北公園：4台、西公園：1台、三城公園：2台、浅中公園：5台、
 武道館：2台、総合体育館：10台、赤坂公園：2台、北部体育館：1台、
 大垣城ホール：3台、上石津総合体育館：2台、
 大垣市民プール17台（開催期間中のみ）、三城プール：4台（開催期間中のみ）

(2)切手等販売事業（自主事業）

各種スポーツ団体が文書の発送業務等をスムーズに行えるよう、総合体育館において切手等の売りさばきを行った。

(3)その他の事業（自主事業）

施設利用者が資料等をコピー・印刷する場合にコピー機・印刷機の利用貸し出しを有料で行った。

Ⅲ. 法人管理事業

1. 役員会等の開催

三役会、理事会、評議員会及び専門委員会等を開催した。

2. 情報公開

ア. ホームページで必要な事項を公告した。

イ. 制度で定められた書類を作成し、一般の閲覧に供した。

3. 人材育成の推進による組織力の向上

職員の人材育成を推進し、組織力に向上を図るため、職員に関する実務研修を企画実施した。

4. その他法人運営に必要な業務

財務基盤の拡充として賛助会員を募集し、個人52人、企業219団体に加入いただき、3,375,000円を協賛いただいた。